

センサスに見る農業構造変動の特徴と地域性 - 「2015年農林業センサス結果の概要(確定値)」の分析から -

農業・農村領域 総括上席研究官 橋詰 登

1. はじめに

今年3月末に「2015年農林業センサス結果の概要(確定値)」が公表されました。当研究所では、現在センサス分析チームを編成し、農業・農村構造の総合的な分析作業を進めているところです。

ところで、前回の2010年農業センサスでは、水田農業構造が予想以上に大きく変動しました。経営所得安定対策を背景に、数多くの集落営農組織が全国各地で設立されたことに起因するものでした。その後、政権交代を経ながら農政改革が進められてきており、人口減少と高齢化が進行する農村において農業構造がどのように変化しているのかは、農政を推進していく上で大いに注目されることです。

今回センサスの集計結果はまだ出揃っておらず、現段階では本格的な構造分析の成果を示すことはできませんが、限られたデータの分析から、この5年間の構造変動の特徴と地域性を探ってみました。

2. 農業構造変動の概要

1995年農業センサスからの基礎的な時系列データによって、わが国農業構造の変化を概観してみると、これまでとはやや異なるこの間の動きが散見されま

す(第1表)。第1に、農業経営体数の減少率は前回は上回るものとなりましたが、組織経営体に限れば、この5年

間も増加を続けており、特に法人経営体が順調にその数を増やしています。組織経営体の法人化率は前回から14ポイント上昇し、69%にまで達しています。

第2に、自給的農家も減少に転じる中、土地持ち非農家が僅かな増加にとどまったことから、農地所有世帯の減少率が急激に上昇したことです。

第3に、同居農業後継者がいる販売農家が40%を超える減少となり、同農家割合が3割を切ってしまったことです(他出の後継者を含めても5割に達していません)。販売農家における経営継承が一層困難化した様子がうかがえます。

第4に、販売農家の農業労働力については、農業就業人口の減少率は僅かながら低下しましたが、基幹的農業従事者の減少率は大幅に上昇し、実人数でも200万人を割り込んだことです。

第5に、借地による農地の流動化や上層規模への農地集積は着実に進んでいるものの、その速度が鈍化し、耕作放棄地の拡大によって農地総量の減少傾向が強まる兆しが見え始めたことです。

以下では、これらの中から、農地所有世帯の動きと上層規模の農地集積状況に着目し、地域性を含めもう少し詳しく見ることとします。

3. 土地持ち非農家の不在地主化が加速?

これまで離農した世帯は、土地持ち非農家となってそのまま地域にとどまるケースがほとんどでした。

第1表 農業構造基礎指標の動向(全国)

(単位:1,000経営体, 1,000戸, 1,000人, 1,000ha, %)

	年	経営体数			農地所有世帯数					農業労働力【販売農家】		土地【農業経営体】			【所有世帯】
		農業経営体	組織経営体	法人	計	販売農家	同居農業後継者がいる	自給的農家	土地持ち非農家	農業就業人口	基幹的農業従事者	経営耕地面積	借入耕地面積		耕作放棄地面積
													経営規模5ha以上	借入耕地面積	
実数	1995年	4,350	2,651	...	792	906	4,140	2,560	4,154	1,325	569	244
	2000年	4,218	2,337	1,340	783	1,097	3,891	2,400	3,938	1,400	703	343
	2005年	2,009	28	14	4,050	1,963	868	885	1,201	3,353	2,241	3,693	1,601	824	386
	2010年	1,679	31	17	3,902	1,631	675	897	1,374	2,606	2,051	3,632	1,867	1,063	396
	2015年	1,377	33	23	3,569	1,330	397	825	1,414	2,097	1,754	3,451	1,998	1,164	423
増減率	95-00年	▲ 3.0	▲ 11.9	...	▲ 1.1	21.1	▲ 6.0	▲ 6.3	▲ 5.2	5.6	23.5	40.3
	00-05年	▲ 4.0	▲ 16.0	▲ 35.2	12.9	9.5	▲ 13.8	▲ 6.6	▲ 6.3	14.3	17.3	12.5
	05-10年	▲ 16.4	10.4	23.1	▲ 3.6	▲ 16.9	▲ 22.2	1.4	14.4	▲ 22.3	▲ 8.4	▲ 1.7	16.6	29.0	2.6
	10-15年	▲ 18.0	6.4	33.4	▲ 8.5	▲ 18.5	▲ 41.2	▲ 7.9	2.9	▲ 19.5	▲ 14.5	▲ 5.0	7.0	9.5	6.8

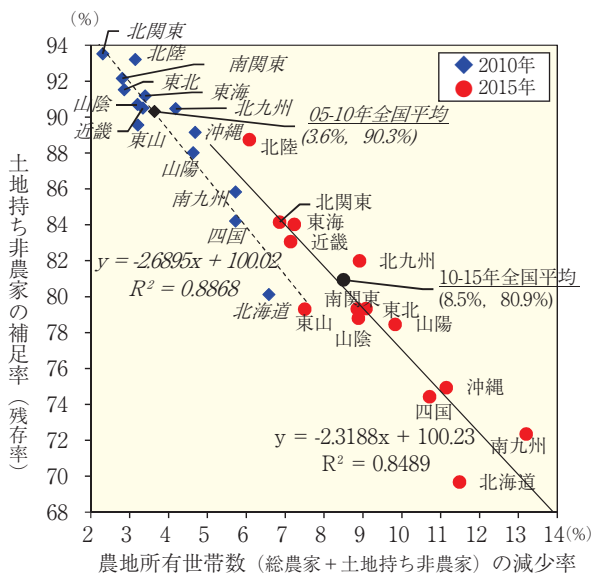
資料: 農業センサス(1995年, 2000年, 2005年, 2010年, 2015年)。

注: 1995年と2000年の経営耕地面積および借入耕地面積は、販売農家と農家以外の農業事業体の合計である。

このため、農家数の減少は土地持ち非農家数の増加につながることから、農地所有世帯ベースで見れば4%前後の世帯数減少で推移してきました。

しかし今回、その減少率が8.5%へと急激に高まりました。そこで、「土地持ち非農家の補足率（残存率）」（図の注を参照）を求め、これを縦軸に、農地所有世帯数の減少率を横軸にとり、各地域ブロックをプロットしてみました（第1図）。

この図から、両者に負の相関関係が存在し、この5年間に全地域ブロックで両率とも大幅に低下していることが確認できます。また、土地持ち非農家の補足率（残存率）の地域差が前回から拡大している様子も見てとれます。北海道の場合は、農地の売買による離農が多いため事情はやや異なりますが、都府県での今回の変化は土地持ち非農家の不在地主化が加速したことによるものではないかと推察されます。



第1図 農地所有世帯数の減少と土地持ち非農家の補足率（残存率）との関係

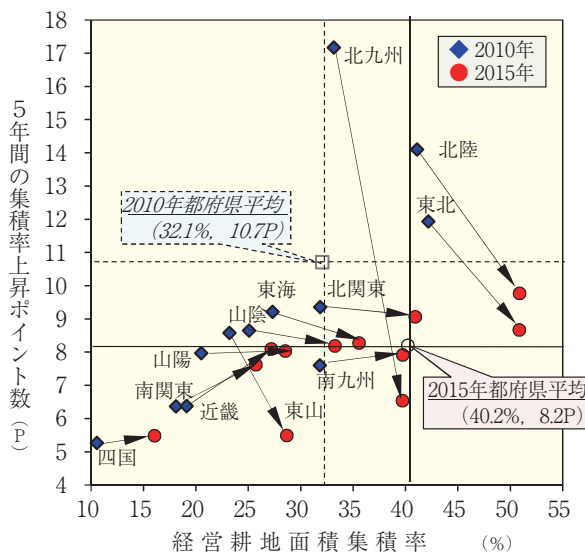
資料：農業センサス（2005年、2010年、2015年）。
注：土地持ち非農家の補足率（残存率）＝期末の土地持ち非農家数/（期首の土地持ち非農家数＋5年間の総農家減少数）×100による。

4. 担い手への農地集積速度が鈍化？

都府県での5ha以上規模の農業経営体による経営耕地面積の集積率は、前回の32%から40%へと上昇しており、東北、北陸では8ポイント前後上昇し50%を超えています。しかし、集積速度は前回に比べ鈍化しています。

そこで、大規模経営体（5ha以上規模）への農地集積の動きを「集積水準」（集積面積率）と「集積速度」（5年間の集積面積率上昇ポイント数）によって地域ブロック別に見ると（第2図）、前回センサスで集落営農が展開し構造変動の大きかった北

九州、東北、北陸で集積速度が大幅に減速しています。これに対し、これまで集積率の低かった南関東、近畿等では前回に比べ集積速度が高まっており、地域によって異なる傾向が確認できます。



第2図 5ha以上農業経営体の農地集積動向（都府県：2010年→15年）

資料：農業センサス（2010年、2015年）。

5. おわりに

このように、2015年農業センサスでの構造変動は、前回とはやや異なる様相となっています。それは前回センサスで顕著であった、集落営農の展開に伴う地域農業構造への強い影響が、今回のセンサス結果を用いた相関分析からは確認できなかったことにも現れています（第2表）。

しかし、集落営農組織が経営体としての内実を備えたことによって地域農業の構造変動に寄与している可能性等も考えられることから、順次公表される2015年センサスの詳細な集計結果を活用し、さらに分析を深めていく必要があります。

第2表 集落営農組織の展開と農業構造変動との関係（集落営農組織の集積面積率上昇ポイント数との単相関分析結果）

農業構造変動指標	2005-10年	2010-15年
総農家数増減率	-0.528 [**]	-0.262 []
販売農家数増減率	-0.582 [**]	-0.226 []
自給的農家数増減率	0.283 []	-0.141 []
土地持ち非農家数増減率	0.571 [**]	0.222 []
組織経営体数増減率	0.407 [**]	0.109 []
農業就業人口増減率	-0.222 []	0.022 []
農業就業人口高齢化率上昇ポイント数	-0.325 [*]	-0.227 []
経営耕地面積増減率	0.140 []	0.138 []
借入耕地面積増減率	0.882 [**]	0.186 []
借入耕地面積率上昇ポイント数	0.780 [**]	0.284 []
耕作放棄地面積増減率	0.295 [*]	0.187 []
耕作放棄地面積率上昇ポイント数	0.070 []	-0.007 []

資料：農業センサス（05年、10年、15年）、集落営農実態調査（05年、10年、15年）。
注：都道府県別データを用いた結果であり、[**]は1%、[]は5%水準で有意。